

(別紙様式4)

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

平成30年9月1日※1
(前回公表年月日:平成28年8月30日)

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
北海道ハイテクノロジー専門学校	昭和62年12月4日	塩野 寛	〒061-1396 東海市東み野北2丁目12番1 (電話) 0123-36-8119				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人産業技術学園	昭和63年1月5日	宮川 藤一郎	〒061-1396 東海市東み野北2丁目12番 (電話) 0123-36-8119				
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	ITメディア学科	平成6年文部科学大臣告示84号				
学科の目的	次のような人材を輩出することを本学科の目的とする。(ディプロマポリシー) 1. 卒業後もクリエイティブな視点を持つITのスペシャリストとして、新しい技術への挑戦を続け、地域創生に貢献する意欲を備えている。 2. 他者を理解しつつ自己を客観的に捉え、主体的に多様な人々と協働できる学際性を身に付けている。						
認定年月日	昭和63年4月1日						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1860時間	450時間	1410時間			
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	55人	0人	3人	12人	15人		
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日 ■3学期:		成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・平常点評価			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月24日～8月19日 ■冬季:12月22日～1月15日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件	選択必修科目・自由選択科目のどれかを必ず選択し、履修することが、進級・卒業要件となり、進級・卒業認定は判定会議にて学校長が行う。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 面談・保護者との連携		課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 学年交流会・学園祭 など ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) IT企業および一般企業		主な学修成果(資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 スケジュール・履歴書指導・面接練習等			資格・検定名 種別 受験者数 合格者数			
	■卒業者数 : 16 人			Javaプログラミング能力認定試験3級 ③ 10 5			
	■就職希望者数 : 16 人			マルチメディア検定ベーシック ③ 19 17			
	■就職者数 : 16 人			Photoshopクリエイター能力認定試験 ③ 7 4			
■就職率 : 100 %		情報活用検定3級 ③ 19 17					
■卒業者に占める就職者の割合 : 100 %							
■その他							
(平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)							
中途退学の現状	■中途退学者 1名 平成29年4月1日時点において、在学者35名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者34名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 サポートアンケート・面談・保護者との連携などにより学校全体で中途退学0%への取り組みを行っている。		■中退率 2.9%				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 兄弟姉妹・保護者特待生制度、卒業生特待生制度、単位減免制度、近隣高校特待生制度、近隣在住特待生制度 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象・非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載						
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)						
当該学科のホームページURL	https://www.hht.ac.jp/departement/itmedia/						

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、教育課程の編成において企業・業界団体の意見を活かし、IT関連教育に必要となる最新のハードウェアおよびソフトウェア動向などの知識・技術を反映するための連絡体制を行う機関として活動する。委員会において、職業教育の水準の維持向上を図り、実践的な職業人教育を行うために、教育課程の改善および改定を定期的実施する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
廣瀬 岳志	Nomaps実行委員会	平成30年7月1日～平成31年8月30日	①
藤浦 将輝	株式会社ナスカコンピュータ	平成29年9月1日～平成31年8月30日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催数:2回 開催時期:7月及び2月

(開催日時)

平成29年7月8日 11:00～13:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 732教室
 平成30年2月3日 11:00～13:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 732教室
 平成30年7月22日 11:00～12:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 GameRoom教室
 平成31年2月(予定) 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 GameRoom教室

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度委員よりいただいた意見は次の5点に集約されます。(1)道外へも視野を広げる取り組みの導入 (2)基本情報技術者試験の取得率アップ (3)就職後のギャップを小さくする取り組みの導入 (4)コンテスト等への出場によるモチベーション向上 (5)チャレンジ志向の醸成
 これに対して、本校は「産学連携の強化」と「取得が必要な資格の選択と集中」によって上記項目の改善を図ることを委員会において確認しました。

またこれまでの実践への評価は以下の通りでした。①授業改革(自ら学びたくなる授業＝アクティブラーニングの仕組みづくり)については継続して取り組む必要がある。②産学連携による新たな学びの創出についてはeスポーツ、ドローン、プロジェクションマッピングといった新たな分野を先取りして取り組んでいることは評価できる。③資格取得に合わせたカリキュラムの再編については単位制によって学生が自分に必要な授業を選択できるようになったことは評価できる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ドローン専攻においてドローン技術者を目指す学生に対し、基礎スキルとしてのドローン操作および、安全飛行から実用的な飛行まで一連の飛行技術向上のための専門知識・技術について、アドバイスおよびカリキュラム開発、評価・改善を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

ドローン技術の向上に関わる授業について、連携企業の社員あるいは連携企業の人脈で紹介いただく業界人が講師を務める。ドローン飛行について、1年生ではDJI製ドローンを安全に飛行させられることを証明するライセンス「DJIスペシャリスト」を取得できるレベルを目指す。連携企業は本ライセンスの対策講習会や試験を一般向けにも行ってきた実績がある。その上で2年生ではより実践的な飛行方法を、連携企業の実践例から学ぶ。また、不定期に行われる連携企業が行う一般向けイベントの開催時には、学生がスタッフとして参加しドローン普及を連携企業とともに進行。

科目名	科目概要	連携企業等
ドローン基礎	ドローンの歴史と現状、操縦者として求められる安全飛行のための知識・技術について学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン飛行基礎	ドローンを安全に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン応用	ドローンの利用について様々な事例をテーマとして設定し学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン飛行応用	ドローンを安全かつ実用的に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローンメンテナンス	ドローンの機体の仕組みについて、機体の組み立てを通して学ぶ。	HELICAM株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園および学校が実施する担任研修、研究授業、教務部長会議などを通じて教員としての教授力向上を図る。専門スキルに関しては、IT関連業界が主催するソリューション、セミナー、研修会などに参加し、最新状況の収集を行い、学生指導・学生支援のスキルアップを図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成30年7月1日 SecHack365(セキュリティに関わるハッカソン)

平成30年8月11日、12日 RAGE主催eスポーツ大会見学

平成30年8月19日 プロジェクションマッピング協会によるセミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成30年1月9日 北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会 教職員研修会

平成30年6月12日 HOPPA主催研修会

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

CG-ARTS協会主催研修、日本プロジェクションマッピング協会主催研修

北海道警察主催セキュリティセミナー、Nomaps実行委員会主催各種セミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会 教職員研修会

北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会、北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会、学園内の担任研修・教務研修への参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度終了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会毎月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の特色は何か ・学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は定められているか ・2-5事業計画は定められているか ・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか ・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか ・意思決定システムは確立されているか ・情報システム化などによる業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の教育目標、育成人材像はその学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか ・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか ・カリキュラムは体系的に編成されているか ・学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか ・キャリア教育の視点にたったカリキュラムや教育方法などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教員の専門性を向上させる研修を行っているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制はあるか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図れているか ・資格取得率の向上が図れているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生のの社会的な活躍及び評価を把握しているか

(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に関する体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集において教育成果は正確に伝えられているか ・入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備は出来ているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関しその保護のための対策が取られているか ・自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己点検自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は年に1度実施している学校関係者評価委員会により各委員の意見を反映し学校運営に活かすべく方針を決定している。

業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。

1. 早期から専門性に触れられる(アーリーエクスポージャー)カリキュラム構成にする。
2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)を推進する。
3. 創造力を育む異分野交流学习の仕組みを創り、実行する初年度とする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年11月30日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 忠寿	医療法人社団 養生館 苫小牧日翔病院 主	平成29年9月1日～平成31年8	卒業生代表
松本 晴美	学生の保護者	平成29年9月1日～平成31年8	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校 教諭	平成29年9月1日～平成31年8 月30日(2年)	高等学校関係者
早坂 貴敏	恵庭市議会議員	平成29年9月1日～平成31年8	地域関係者
足立 晋	医療法人北農会 恵み野病院 事務長	平成29年9月1日～平成31年8	業界関係者
松本 耕二	株式会社 恵庭リサーチ・ビジネスパーク	平成29年7月1日～平成31年8	業界関係者
真鍋 淳	医療法人社団 マナベ矯正歯科 理事長	平成29年7月1日～平成31年8	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 平成29年7月
(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他(毎年9月頃公表)

URL:<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	(10) 国際連携の状況
(11) その他	(11) その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

情報提供はHPにて公開をしている

自己点検自己評価による

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180731.pdf>

別紙様式4

<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

法人決算書及び監査報告書

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_01.pdf

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_02.pdf

学校関係者評価委員会報告書

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018071901.pdf>

学校関係者評価結果及び改善方策

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018022302.pdf>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界の求める知識・技術が教育課程に反映されるように業界の動向に関して情報交換を行い、教育課程の改善および改定を定期的実施することを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は、教育課程の編成において企業・業界団体の意見を活かし、IT関連教育に必要となる最新のハードウェアおよびソフトウェア動向などの知識・技術を反映するための連絡体制を行う機関として活動する。委員会において、

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
廣瀬 岳志	Nomaps実行委員会	平成30年7月1日～平成31年8月30日	①
藤浦 将輝	株式会社ナスカコンピュータ	平成29年9月1日～平成31年8月30日	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年間開催数:2回 開催時期:7月及び2月

(開催日時)

平成29年7月8日 11:00～13:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 732教室
 平成30年2月3日 11:00～13:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 732教室
 平成30年7月22日 11:00～12:00 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 GameRoom教室
 平成31年2月 (予定) 北海道ハイテクノロジー専門学校 第七校舎 GameRoom教室

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

今年度委員よりいただいた意見は次の5点に集約されます。(1)道外へも視野を広げる取り組みの導入 (2)基本情報技術者試験の取得率アップ (3)就職後のギャップを小さくする取り組みの導入 (4)コンテスト等への出場によるモチベーション向上 (5)チャレンジ志向の醸成
 これに対して、本校は「産学連携の強化」と「取得が必要な資格の選択と集中」によって上記項目の改善を図ることを委員会において確認しました。

またこれまでの実践への評価は以下の通りでした。①授業改革(自ら学びたくなる授業＝アクティブラーニングの仕組みづくり)については継続して取り組む必要がある。②産学連携による新たな学びの創出についてはeスポーツ、ドローン、プロジェクションマッピングといった新たな分野を先取りして取り組んでいることは評価できる。③資格取得に合わせたカリキュラムの再編については単位制によって学生が自分に必要な授業を選択できるというメリットは評価できる。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

ドローン専攻においてドローン技術者を目指す学生に対し、基礎スキルとしてのドローン操作および、安全飛行から実用的な飛行まで一連の飛行技術向上のための専門知識・技術について、アドバイスおよびカリキュラム開発、評価・改善を行う。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

ドローン技術の向上に関わる授業について、連携企業の社員あるいは連携企業の人脈で紹介いただく業界人が講師を務める。ドローン飛行について、1年生ではDJI製ドローンを安全に飛行させられることを証明するライセンス「DJIスペシャリスト」を取得できるレベルを目指す。連携企業は本ライセンスの対策講習会や試験を一般向けにも行ってきた実績がある。その上で2年生ではより実践的な飛行方法を、連携企業の実践例から学ぶ。また、不定期に行われる連携企業が行う一般向けイベントの開催時には、学生がスタッフとして参加しドローン普及を連携企業とともに挙げる。

科目名	科目概要	連携企業等
ドローン基礎	ドローンの歴史と現状、操縦者として求められる安全飛行のための知識・技術について学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン飛行基礎	ドローンを安全に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン応用	ドローンの利用について様々な事例をテーマとして設定し学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローン飛行応用	ドローンを安全かつ実用的に飛行させられる技術を学ぶ。	HELICAM株式会社
ドローンメンテナンス	ドローンの機体の仕組みについて、機体の組み立てを通して学ぶ。	HELICAM株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園および学校が実施する担任研修、研究授業、教務部長会議などを通じて教員としての教授力向上を図る。専門スキルに関しては、IT関連業界が主催するソリューション、セミナー、研修会などに参加し、最新状況の収集を行い、学生指導・学生支援のスキルアップを図る。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

平成30年7月1日 SecHack365(セキュリティに関わるハッカソン)

平成30年8月11日、12日 RAGE主催eスポーツ大会見学

平成30年8月19日 プロジェクションマッピング協会によるセミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

平成30年1月9日 北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会 教職員研修会

平成30年6月12日 HOPPA主催研修会

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

CG-ARTS協会主催研修、日本プロジェクションマッピング協会主催研修

北海道警察主催セキュリティセミナー、Nomaps実行委員会主催各種セミナー

② 指導力の修得・向上のための研修等

北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会 教職員研修会

北海道私立専修学校各種学校教員能力認定委員会、北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会、学園内の担任研修・教務研修への参加

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

日々の学校運営については学内の学校長、副校長、教務部長、部門長の会議である「運営会議(定例会毎月2回)にて運営の見直し並びに次年度事業計画修正への検討を行っている。また、学校関係者評価委員会で得られた外部評価における意見や提案はその内容を検討し12月には改善計画を含めた事業計画を策定している。自己点検自己評価については、年度終了後に「計画」「実践」「評価」の一連の評価を行うために、学校評価ガイドラインに設定した目標や、具体的な計画の実践状況について学校評価委員会を開催し自己評価点検を実施し学校関係者評価との連動により学校運営に活用している。一方教育活動については教務部長ならびに学科長で構成される学内組織である「教育改革委員会(定例会月1回開催)」にて問題の検討や計画の修正等を検討し、年2回の教育課程編成委員会への報告により毎年次年度カリキュラムへ反映し日々の授業運営の改善に取り組んでいる。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念・目的・育成人材像は定められているか ・学校の特色は何か ・学校の将来構想を抱いているか
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・運営方針は定められているか 2-5事業計画は定められているか ・運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか ・人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか ・意思決定システムは確立されているか ・情報システム化などによる業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・各学科の教育目標、育成人材像はその学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか ・修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか ・カリキュラムは体系的に編成されているか ・学科の各科目はカリキュラムの中で適正な位置づけをされているか ・キャリア教育の視点にたったカリキュラムや教育方法などが実施されているか ・授業評価の実施・評価体制はあるか ・育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか ・教員の専門性を向上させる研修を行っているか ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか ・資格取得の指導体制はあるか

(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図れているか ・資格取得率の向上が図れているか ・退学率の低減が図られているか ・卒業生・在校生のの社会的な活躍及び評価を把握しているか
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就職に関する体制は整備されているか ・学生相談に関する体制は整備されているか ・学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか ・課外活動に対する支援体制は整備されているか ・学生寮等、学生の生活環境への支援は行われているか ・保護者と適切に連携しているか ・卒業生への支援体制はあるか
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ・学外実習、インターンシップ、海外研修などについて十分な教育体制を整備しているか ・防災に対する体制は整備されているか
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は適正に行われているか ・学生募集において教育成果は正確に伝えられているか ・入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか ・学納金は妥当なものとなっているか
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか ・予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか ・財務について会計監査が適正に行われているか ・財務情報公開の体制整備は出来ているか
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、設置基準などの遵守と適正な運営がなされているか ・個人情報に関しその保護のための対策が取られているか ・自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか ・自己点検自己評価結果を公開しているか
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材の育成に向けた国際交流などの取り組みを行っているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価は年に1度実施している学校関係者評価委員会により各委員の意見を反映し学校運営に活かすべく方針を決定している。

業界・地域の新しい動きをリードする産官学協同教育を柱とした教育環境の提供を推し進める。

1. 早期から専門性に触れられる(アーリーエクスポージャー)カリキュラム構成にする。

2. 模擬患者演習、業界との共同研究をカリキュラムに取り入れることにより、主体的、対話的で深い学び(アクティブラーニング)を推進する。

3. 創造力を育む異分野交流学習の仕組みを創り、実行する初年度とする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成29年11月30日現在

名前	所属	任期	種別
佐藤 忠寿	医療法人社団 養生館 苫小牧日翔病院 主	平成29年9月1日～平成31年8	卒業生代表
松本 晴美	学生の保護者	平成29年9月1日～平成31年8	保護者代表
大場 真哉	帯広大谷高等学校 教諭	平成29年9月1日～平成31年8 月30日(2年)	高等学校関係者
早坂 貴敏	恵庭市議会議員	平成29年9月1日～平成31年8	地域関係者
足立 晋	医療法人北農会 恵み野病院 事務長	平成29年9月1日～平成31年8	業界関係者
松本 耕二	株式会社 恵庭リサーチ・ビジネスパーク	平成29年7月1日～平成31年8	業界関係者
真鍋 淳	医療法人社団 マナベ矯正歯科 理事長	平成29年7月1日～平成31年8	業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 平成29年7月

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(毎年9月頃公表))

URL:<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者に対しては、業界視点を越えた教育施設としての社会活動からの評価視点を得ることが出来るため、これらを学校教育の客観的な評価、運営での業界目線、地域目線、保護者目線、卒業生目線、そして行政目線から第三者の外部評価と意見をいただく委員会として位置づけをしている。したがって、その情報提供は、学科ごとに設けた教育

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	(1)学校の概要、目標及び計画
(2)各学科等の教育	(2)各学科等の教育
(3)教職員	(3)教職員
(4)キャリア教育・実践的職業教育	(4)キャリア教育・実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	(5)様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	(6)学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	(7)学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	(8)学校の財務
(9)学校評価	(9)学校評価
(10)国際連携の状況	(10)国際連携の状況
(11)その他	(11)その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

情報提供はHPにて公開をしている

自己点検自己評価による

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180731.pdf>

別紙様式4

<https://www.hht.ac.jp/disclose-information.html>

法人決算書及び監査報告書

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_01.pdf

https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm20180629_02.pdf

学校関係者評価委員会報告書

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018071901.pdf>

学校関係者評価結果及び改善方策

<https://www.hht.ac.jp/resources/pdf/abm2018022302.pdf>

授業科目等の概要

(工業専門課程 I Tメディア学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			講読演習Ⅰ	社会の仕組み、マナーを実際的な題材をもとに学習する。試験およびレポートによって評価する。	1 前	30	2	○			○		○		
○			講読演習Ⅱ	就職に対する心構え、マナー、各種就職試験対策を行う。試験およびレポートによって評価する。	1 後	30	2	○			○		○		
○			講読演習Ⅲ	社会人基礎力として必要な「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2 前	30	2	○			○		○		
○			一般教養Ⅰ	社会常識としての一般教養を身につける。試験によって評価する。	1 後	30	2	○			○		○		
○			一般教養Ⅱ	社会常識としての一般教養および業界知識を身につける。試験によって評価する。	2 前	30	2	○			○		○		
○			業界研究	社会における企業の分類や組織体系などについて学び、社会知識を習得する。レポートと出席によって評価する。	1 後	30	1		○		○		○		
○			コミュニケーション基礎	対話スキル・自己表現スキル・社会スキル・サービスマインドについて学び、コミュニケーションについて理解を深める。試験およびレポートによって評価する。	1 前	30	2	○			○		○		
○			コミュニケーション応用	話し言葉、書き言葉、コミュニケーション技法についてワークを中心に実験することで、コミュニケーションについて理解を深める。試験およびレポートによって評価する。	2 前	30	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション基礎	プレゼンテーションに必要なソフトウェア操作方法を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1 後	30	1		○		○		○		
○			プレゼンテーション応用	発表技術および、効果的なプレゼンテーションを行うための技術を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2 前	30	1		○		○		○		
○			情報モラル	IT機器を利用する際のマナーや著作権、法規関連についての知識を深める。試験およびレポートによって評価する。	2 後	30	2	○			○		○		

○		IT入門	コンピュータの仕組みと働き、基本的操作方法と活用についてハードウェア・ソフトウェアの両面から理解することを目指す。試験によって評価する。	1 前	30	2	○		○	○			
○		IT基礎 I	各種IT資格について体系・目標を学ぶ。基本的なIT資格の対策を通して総合的にITの学習を行う。試験およびレポートによって評価する。	1 前	60	4	○		○			○	
○		IT基礎 II	現代社会のあらゆる場面で活用されているマルチメディアを学習する。試験によって評価する。	1 前	30	1		○	○		○		
○		オフィスツール	現代社会では必須となっている文書作成ソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトの技術習得を行う。試験およびレポートによって評価する。	1 前	60	2		○	○		○		
○		デザイン入門	コンピュータグラフィックスの基礎理論とデザインの基本を学習する。試験およびレポートによって評価する。	1 前	30	1		○	○		○		
○		WEB入門	HTMLを利用したWEBサイトの作成や効果的なWEBサイトを作成するためのデザイン手法・CSS、JavaScriptなどを学習する。試験およびレポートによって評価する。	1 前	30	1		○	○			○	
○		WEB基礎	Webページを制作するためのHTMLコーディングについて学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1 後	30	1		○	○			○	
○		総合演習	これまでの学習を振り返り、自分の弱い科目もしくは強化したい科目を自主的に学習することにより強みの育成と自主性の育成を行う。試験およびレポートによって評価する。	2 前	90	3		○	○			○	
○		国内研修	首都圏のIT企業やイベントを見学し、IT業界の最新の動向について学ぶ。レポートと出席によって評価する。	1 後	30	1		○			○	○	
○		海外研修	海外で英語とコンピュータについて学び、国際的な視野と見聞を広める。レポートと出席によって評価する。	1 後	30	1		○			○	○	
○		IT探求	IT業界の仕事とそれぞれに求められるスキル・資質を学び、自らが目指す方向を定める。レポートによって評価する。	1 前	30	1		○	○		○		
○		ITパスポート I	IT技術者として、ITを正しく理解し、業務に効果的にITを活用することのできる“IT力”を身につける。試験によって評価する。	1 前	60	4	○		○			○	
○		ITパスポート II	IT技術者として、ITを正しく理解し、業務に効果的にITを活用することのできる“IT力”を身につける。試験によって評価する。	1 後	60	4	○		○			○	
○		ネットワーク I	LPICレベル1 (101)に必要な、Linuxの基本操作とシステム管理について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1 後	30	1		○	○			○	

○	After Effects基礎	映像合成やモーショングラフィックス、タイトル制作などについて基礎的な技術を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	30	1	○	○	○						
○	After Effects応用	映像合成やモーショングラフィックス、タイトル制作などについて応用的な技術を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	60	2	○	○	○						
○	プロジェクションマッピング	プロジェクション技術に必要な複数のアプリケーションソフトを利用し、操作方法について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	30	1	○	○	○						
○	デザイン企画応用	デザイン作成に関連する企画、原稿作成およびクリエイターの役割や資質について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	60	2	○	○	○						
○	画像編集応用	デザイン作成に必要なInDesign、Photoshop、Illustrator等の応用的な操作方法について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	30	1	○	○	○						
○	デザイン応用	専門的なツールやソフトを使い、作品制作を通してその技術と特性を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1後	30	1	○	○	○						
○	デザイン発展	企画から制作までを実際に行い、作品制作の流れを学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	60	2	○	○	○						
○	撮影編集応用	動画撮影機器と動画編集に必要なソフトウェアの応用的な操作方法について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	30	1	○	○	○						
○	映像撮影	動画制作について、企画・撮影・編集を通して作品を完成させる技術を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1後	30	1	○	○	○						
○	photoshop検定対策	CG作品制作を通して2D系ペイントソフトの操作方法を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	30	1	○	○	○						
○	ドローン基礎	ドローンの歴史と現状、操縦者として求められる安全飛行のための知識・技術について学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	1後	30	1	○	○	○						
○	ドローン飛行基礎	ドローンを安全に飛行させられる技術を学ぶ。試験および実技によって評価する。	1後	60	2	○	○	○						
○	ドローン撮影	ドローンを用いて映像を撮影する技術を学ぶ。試験および実技によって評価する。	1後	30	1	○	○	○						
○	ドローン応用	ドローンの利用について様々な事例をテーマとして設定し学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2前	60	2	○	○	○						

○	eスポーツ演習Ⅰ	eスポーツイベントや大会について、参加者として、または企画・運営者としての関わり方を学ぶ。レポートによって評価する。	1 後	90	3	○	○	○											
○	eスポーツ演習Ⅱ	eスポーツイベントや大会について、参加者として、または企画・運営者としての関わり方を学ぶ。レポートによって評価する。	2 前	90	3	○	○	○											
○	eスポーツ演習Ⅲ	eスポーツイベントや大会について、参加者として、または企画・運営者としての関わり方を学ぶ。レポートによって評価する。	2 後	30	1	○	○	○											
○	チーム活動Ⅰ	チームと目標を設定し、グループの目的共有と個々の役割分担について学ぶ。レポートによって評価する。	2 前	30	1	○	○	○											
○	チーム活動Ⅱ	チームと目標を設定し、到達するための手段を学び、社会的行動能力とマネジメント力を養う。レポートによって評価する。	2 後	60	2	○	○	○											
○	イベント演出	空間演出に必要な音響、照明などを含む、イベントプランニングについての知識・技術を学ぶ。試験およびレポートによって評価する。	2 前	30	1	○	○	○											
合計				101科目			1860単位時間(76単位)												

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
選択必修科目・自由選択科目のどれかを必ず選択し、履修することが、進級・卒業要件となり、進級・卒業認定は判定会議にて学校長が行う。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。